

2012年11月22日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2012年度上半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役会長兼社長:オラフ・クリーゾ、以下「アリアンツ生命」)の2012年度(平成24年度)上半期(2012年4月1日~9月30日)の業績についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,452 億円
保険料等収入	69 百万円
事業費	730 百万円
中間純損失	△646 百万円
総資産	228,306 百万円
基礎利益	△618 百万円
ソルベンシー・マージン比率	2,521.3%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2012年9月末時点でのソルベンシー・マージン比率は2,521.3%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツSEの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成24年度第2四半期(上半期)報告

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

(商)901-121116

F2-00240-0

平成24年度第2四半期（上半期）報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役会長兼社長 オラフ・クリーズ）の平成24年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15頁
9. リスク管理債権の状況	……	15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
11. 特別勘定の状況	……	16頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	2	259	2	97.3	250	96.5
個 人 年 金 保 険	32	2,236	31	99.0	2,201	98.5
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換に よる 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加	
個 人 保 険	0	73	73	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	2	210	210	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	2,424	2,336	96.4
個 人 年 金 保 険	23,878	21,899	91.7
合 計	26,302	24,236	92.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	691	-	-
個 人 年 金 保 険	3,570	-	-
合 計	4,261	-	-
うち医療保障・生前 給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	28,107	69	0.2
資 産 運 用 収 益	1	1	122.4
保 険 金 等 支 払 金	5,666	6,250	110.3
資 産 運 用 費 用	9,689	1,368	14.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	237,669	228,306	96.1

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当中間会計期間において、欧州債務問題に対する懸念や世界景気回復期待の後退から、4～5月は世界的に株価下落、金利低下となりました。また、質への逃避から、主要通貨に対して円高傾向となりました。その後、欧米金融当局による金融緩和への期待から欧米株価は緩やかな上昇基調となり、9月に入るとECB（欧州中央銀行）による無制限の国債購入策、FRB（米連邦準備理事会）によるQE3（量的金融緩和第3弾）の導入、日銀の資産買入等の基金の増額など、日米欧の追加金融緩和策が発表されました。日本株式市場につきましては、円高の環境下、株価は欧米株式市場に劣後する状況となりました。

【国内債券市場】

（10年国債利回り 前事業年度末：0.989% → 当中間会計期間末：0.778%）

国内長期金利は、前事業年度末比で低下しました。

期前半は、欧州債務問題に対する懸念や世界景気回復期待の後退から質への逃避が進行し、長期金利は低下しました。その後、ECBが欧州債務問題に向けた対応を強化するとの見通しからリスク回避姿勢が一旦弱まり、金利が反転する場面がありましたが、日米欧の追加緩和観測から再び低下傾向での推移となりました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、長期債、株式、不動産等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金および国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成24年9月末の一般勘定資産残高は、45億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、1.5百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	2,011	36.1	985	21.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,799	50.2	2,899	64.3
公 社 債	2,799	50.2	2,899	64.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	82	1.5	40	0.9
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	684	12.3	584	13.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	5,578	100.0	4,509	100.0
うち外貨建資産	622	11.2	56	1.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△2,634
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	△1,499	99
公 社 債	△1,499	99
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸付金	-	-
不動産	1	△42
繰延税金資産	-	-
そ の 他	△70	△100
貸倒引当金	-	-
合 計	△4,203	△1,069
うち外貨建資産	△68	△566

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1	1
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	0	1
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1	1

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	53	22
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	53	22

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,799	2,799	△0	-	0	2,899	2,899	△0	-	0
公 社 債	2,799	2,799	△0	-	0	2,899	2,899	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,799	2,799	△0	-	0	2,899	2,899	△0	-	0
公 社 債	2,799	2,799	△0	-	0	2,899	2,899	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		12,323	11,090
コールローン		-	-
買現先勘定		-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-
買入金銭債権		-	-
商品有価証券		-	-
金銭の信託		7,190	6,849
有価証券		214,529	207,453
(うち国債)	(2,799)	(2,899)
(うち外国証券)	(5,412)	(5,004)
(うちその他の証券)	(206,317)	(199,548)
貸付金		-	-
保険約款貸付		-	-
一般貸付		-	-
有形固定資産		176	95
無形固定資産		335	267
代理店貸		-	-
再保険貸		10	4
その他の資産		3,103	2,545
リース投資資産		-	-
その他の資産		3,103	2,545
繰延税金資産		-	-
再評価に係る繰延税金資産		-	-
支払承諾見返		-	-
貸倒引当金		-	-
資産の部合計		237,669	228,306

科 目	期 別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		232,528	224,708
支 払 備 金		271	240
責 任 準 備 金		232,256	224,467
契 約 者 配 当 準 備 金		-	-
代 理 店 借 債		4	3
再 保 險 借 債		473	444
短 期 社 債		-	-
社 債		-	-
新 株 予 約 権 付 社 債		-	-
そ の 他 負 債		2,103	1,486
未 払 法 人 税 等		7	3
リ ー ス 債 務		-	-
資 産 除 去 債 務		-	-
そ の 他 の 負 債		2,095	1,483
退 職 給 付 引 当 金		762	511
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-	-
価 格 変 動 準 備 金		3	3
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		-	-
繰 延 税 金 負 債		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-	-
支 払 承 諾		-	-
負 債 の 部 合 計		235,875	227,158
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		12,000	12,000
新 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
資 本 剰 余 金		12,000	12,000
資 本 準 備 金		12,000	12,000
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		△22,206	△22,852
利 益 準 備 金		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		△22,206	△22,852
繰 越 利 益 剰 余 金		△22,206	△22,852
自 己 株 式		-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
株 主 資 本 合 計		1,793	1,147
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△0	△0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△0	△0
新 株 予 約 権		-	-
純 資 産 の 部 合 計		1,793	1,147
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		237,669	228,306

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間	平成24年度 中間会計期間
		(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		28,138	7,896
保 険 料 等 収 入		28,107	69
(うち保険料)	(28,068)	(2)
(うち再保険収入)	(38)	(66)
資 産 運 用 収 益		1	1
(うち利息及び配当金等収入)	(1)	(1)
(うち商品有価証券運用益)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(-)
(うち有価証券売却益)	(-)	(-)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		29	7,824
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(7,762)
経 常 費 用		30,203	8,486
保 険 金 等 支 払 金		5,666	6,250
(うち保険金)	(222)	(552)
(うち年金)	(159)	(203)
(うち給付金)	(437)	(390)
(うち解約返戻金)	(2,109)	(2,376)
(うちその他返戻金)	(53)	(5)
(うち再保険料)	(2,684)	(2,721)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		11,288	-
支 払 備 金 繰 入 額		156	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		11,131	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	-
資 産 運 用 費 用		9,689	1,368
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち商品有価証券運用損)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(-)
(うち有価証券売却損)	(-)	(-)
(うち有価証券評価損)	(-)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(-)
(うち為替差損)	(53)	(22)
(うち特別勘定資産運用損)	(9,636)	(1,345)
事 業 費 用		3,199	730
そ の 他 経 常 費 用		358	137
経 常 損 失		△2,064	△589
特 別 利 益		-	17
特 別 損 失		0	70
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 中 間 純 損 失		△2,065	△643
法 人 税 及 び 住 民 税		3	3
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		3	3
中 間 純 損 失		△2,069	△646

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		9,850	12,000
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		9,850	12,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		9,850	12,000
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		9,850	12,000
資本剰余金合計			
当期首残高		9,850	12,000
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		9,850	12,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△16,773	△22,206
当中間期変動額			
中間純損失		△2,069	△646
当中間期変動額合計		△2,069	△646
当中間期末残高		△18,843	△22,852
利益剰余金合計			
当期首残高		△16,773	△22,206
当中間期変動額			
中間純損失		△2,069	△646
当中間期変動額合計		△2,069	△646
当中間期末残高		△18,843	△22,852
株主資本合計			
当期首残高		2,926	1,793
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
中間純損失		△2,069	△646
当中間期変動額合計		△2,069	△646
当中間期末残高		856	1,147

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		△0	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		0	0
当中間期変動額合計		0	0
当中間期末残高		0	△0
評価・換算差額等合計			
当期首残高		△0	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		0	0
当中間期変動額合計		0	0
当中間期末残高		0	△0
純資産合計			
当期首残高		2,926	1,793
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
中間純損失		△2,069	△646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		0	0
当中間期変動額合計		△2,069	△646
当中間期末残高		856	1,147

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成24年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日～平成24年3月31日に取得したもの 250%定率法によっております。
- ③ 平成24年4月1日以降に取得したもの 200%定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上していません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	6,849	6,849	-
有価証券			
売買目的有価証券	204,553	204,553	-
その他有価証券	2,899	2,899	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

- ・市場価格のある有価証券
- 9月末日の市場価格等によっております。

3. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約にもとづき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 223,797 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 36 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 11,455 百万円であります。
6. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 306 百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成 24 年度中間会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 1 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 3,215 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 預貯金利息 0.4 百万円
 有価証券利息・配当金 1 百万円
3. 1 株当たり中間純損失は 2,692 円 77 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 24 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	240 千株	-	-	240 千株
合計	240 千株	-	-	240 千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△1,945	△618
キャピタル収益	-	1
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△1	1
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△1,946	△616
臨時収益	-	26
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	26
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	118	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	118	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△118	26
経常利益 A + B + C	△2,064	△589

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,799	3,127
資本金等	1,793	1,147
価格変動準備金	3	3
危険準備金	2,002	1,975
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	237	248
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	230	240
経営管理リスク相当額 R4	6	7
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,202.9%	2,521.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		24,492		23,085
個人変額年金保険		207,600		200,711
団体年金保険		-		-
特別勘定計		232,093		223,797

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	2	25,971	2	25,054
合 計	2	25,971	2	25,054

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	32	223,534	31	220,084
合 計	32	223,534	31	220,084